

豊環減第 162 号  
令和 3 年(2021 年) 8 月 日

豊中市廃棄物減量等推進審議会  
会長 渡邊信久様

豊中市長 長内 繁樹

## 一般廃棄物の減量の促進及び適正処理に関する事項等について（諮問）

このことについて、次のとおり意見を求めます。

### 記

1. 「第 4 次豊中市ごみ減量計画」の進行管理について  
・令和 2 年度（2020 年度）事業等報告書について
2. 「豊中市食品ロス削減推進計画」の策定について

#### （趣旨）

豊中市では、平成 30 年（2018 年）3 月に「第 4 次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第 4 次豊中市ごみ減量計画」を策定し、「協働で取り組む循環型社会の構築」を基本理念に掲げ、ごみの焼却処理量を令和 9 年度（2027 年度）には平成 28 年度（2016 年度）実績より 8%削減することを目標に、市民・事業者・行政の協働による廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いリサイクル（再生利用）の推進に努めているところです。

今般の新型コロナウイルス感染症に関する社会情勢や生活様式が変化するなか、廃棄物処理は住民生活を維持し、経済を支える必要不可欠な社会のインフラであり、創意工夫を凝らし廃棄物処理の効率的な管理運営を進めていく必要があります。

また、食品ロスの問題について、平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットで採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダにおいて言及されるなど、国際的にも重要な課題となっています。

国においては、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、令和元年（2019 年）5 月に「食品ロス削減の推進に関する法律」が成立し、同年 10 月 1 日に施行されました。

豊中市においても、令和元年度（2019 年度）に実施した家庭系ごみ排出実態調査の結果から、家庭から排出される可燃ごみのうち食品ロスは約 18%を占めており、食品ロスを削減することが急務になっていることから、本市の食品ロス削減の取組みをより一層充実させ、総合的かつ計画的に推進するため「豊中市食品ロス削減推進計画」を令和 3 年度（2021 年度）に策定することとしています。

この度は、「第 4 次豊中市ごみ減量計画」の進行管理とともに、「豊中市食品ロス削減推進計画」の策定について、本審議会に意見を求めるものです。